



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,622	△4.6	37	—	△1,306	—	△2,323	—
2022年3月期第1四半期	105,461	7.5	△1,021	—	△2,658	—	△3,032	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △2,250百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △2,724百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△24.10	—
2022年3月期第1四半期	△31.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	517,787	151,233	27.9
2022年3月期	540,598	156,163	27.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 144,691百万円 2022年3月期 149,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	426,000	△1.4	25,000	24.0	19,500	26.6	13,500	—
								140.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	102,571,215株	2022年3月期	102,571,215株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,163,229株	2022年3月期	6,160,099株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	96,409,556株	2022年3月期1Q	96,382,496株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(四半期連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数については一定の落ち着きを取り戻し、行動制限の緩和による経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響や、ウクライナ情勢の長期化などを背景とした世界的な原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。足元では新型コロナウイルス感染症の感染者数について再度の急拡大状況にあり、また欧米の金融引き締め政策等を受けた急激な円安の影響等により、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
売上高	105,461	100,622	95.4%
営業利益又は営業損失（△）	△1,021	37	－%
経常損失（△）	△2,658	△1,306	－%
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,032	△2,323	－%

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増や、介護・保育事業において、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたこと等による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高64億1千7百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、減収による減益、及び介護・保育事業における販促費、水道光熱費等の増加による減益があったものの、Berlitz Corporationの前年同期の12億7千3百万円の営業損失が剥落したこと、及び「進研ゼミ」における教科書改訂費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比 （%）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	50,495	51,631	102.3
Kids & Family事業	17,162	16,385	95.5
介護・保育事業	31,263	32,128	102.8
ベルリッツ事業	6,417	—	—
報告セグメント計	105,338	100,145	95.1
その他	4,728	4,579	96.8
セグメント間取引消去	△4,605	△4,102	—
合計	105,461	100,622	95.4

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（△）（百万円）		前年同期比 （%）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	△1,306	789	—
Kids & Family事業	695	123	17.7
介護・保育事業	1,710	308	18.1
ベルリッツ事業	△1,273	—	—
報告セグメント計	△173	1,222	—
その他	△38	△185	—
調整額	△809	△999	—
合計	△1,021	37	—

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

増収の主な要因は、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったものの、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増があったことです。

増益の主な要因は、増収による増益、及び「進研ゼミ」における教科書改訂費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、中国及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護事業において入居率の低下等による減収があったものの、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたことです。

減益の主な要因は、入居介護事業における減収による減益に加え、営業施策の強化に伴う販促費、及び原油価格等の高騰による水道光熱費等の増加があったことです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,344	2,846	85.1	11,182
中学講座事業	7,680	6,788	88.4	28,011
小学講座事業	16,244	15,650	96.3	63,283
学校向け教育事業(注2)	9,989	11,429	114.4	48,778
塾・教室事業(注2)	9,218	9,384	101.8	44,326
大学・社会人事業(注2)	3,815	5,284	138.5	14,288
その他(注2)	193	247	128.3	2,257
小計	50,487	51,630	102.3	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	5,036	4,815	95.6	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	7,078	6,806	96.2	28,346
その他	5,038	4,755	94.4	22,429
小計	17,153	16,377	95.5	71,238
介護・保育事業	31,263	32,128	102.8	127,397
ベルリッツ事業(注3)	6,341	—	—	20,074
その他	215	485	225.1	1,105
合計	105,461	100,622	95.4	431,943

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 当第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
3. 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	370	301	81.4	1,187
中学講座	1,167	993	85.1	4,023
小学講座	3,947	3,720	94.3	14,901
合計	5,486	5,016	91.4	20,112

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,263	2,057	90.9	9,283
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	3,602	3,158	87.7	13,948
合計	5,865	5,216	88.9	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期連結会計期間 (6月末日)		
アリア	26	27	1	27
くらら	39	38	△1	39
グラニー&グランダ	153	157	4	154
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	49	50	1	49
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	341	346	5	343

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,177億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、228億1千1百万円減少しました。

流動資産は、2,490億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ9.3%、255億8千1百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,593億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.6%、25億1千4百万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、393億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、2億6千2百万円減少しました。

投資その他の資産は、700億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、5億1千7百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,665億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%、178億8千1百万円減少しました。

流動負債は、1,632億4千5百万円と、前連結会計年度に比べ9.4%、169億3千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,033億9百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、9億4千8百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,512億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.2%、49億3千万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,786	142,917
受取手形及び売掛金	25,633	25,663
有価証券	18,995	22,499
商品及び製品	29,259	23,516
仕掛品	3,445	3,128
原材料及び貯蔵品	1,994	1,898
その他	69,880	29,790
貸倒引当金	△337	△336
流動資産合計	274,658	249,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,597	27,543
土地	34,989	34,946
リース資産（純額）	86,809	89,443
その他（純額）	7,410	7,388
有形固定資産合計	156,807	159,322
無形固定資産		
のれん	12,121	11,966
その他	27,460	27,353
無形固定資産合計	39,582	39,319
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	22,216
その他	48,061	47,881
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	69,550	70,067
固定資産合計	265,940	268,709
資産合計	540,598	517,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	8,826
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,066
未払法人税等	2,282	967
前受金	109,269	105,141
賞与引当金	7,444	3,462
その他	39,871	34,781
流動負債合計	180,177	163,245
固定負債		
社債	10,018	10,018
長期借入金	23,156	18,140
リース債務	98,243	101,530
受入居入金	57,727	58,327
役員退職慰労引当金	97	101
退職給付に係る負債	5,859	5,939
その他	9,155	9,251
固定負債合計	204,257	203,309
負債合計	384,435	366,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,780	13,780
資本剰余金	28,391	28,391
利益剰余金	125,422	120,688
自己株式	△21,363	△21,364
株主資本合計	146,230	141,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	△49
為替換算調整勘定	200	894
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,351
その他の包括利益累計額合計	3,035	3,195
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,791	6,436
純資産合計	156,163	151,233
負債純資産合計	540,598	517,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	105,461	100,622
売上原価	64,047	61,641
売上総利益	41,414	38,980
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	4,247	3,693
広告宣伝費	3,497	3,002
給料及び手当	8,286	6,917
賞与引当金繰入額	1,251	1,324
退職給付費用	282	166
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	140	35
その他	24,725	23,799
販売費及び一般管理費合計	42,435	38,942
営業利益又は営業損失(△)	△1,021	37
営業外収益		
受取利息	124	123
固定資産賃貸料	85	89
補助金収入	158	5
持分法による投資利益	48	110
その他	127	220
営業外収益合計	544	548
営業外費用		
支払利息	1,561	1,641
固定資産賃貸費用	30	27
その他	589	223
営業外費用合計	2,181	1,892
経常損失(△)	△2,658	△1,306
特別利益		
固定資産売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	※1 95
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,435	△1,401
法人税等	514	1,014
四半期純損失(△)	△2,950	△2,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	81	△92
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,032	△2,323

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,950	△2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	△457
為替換算調整勘定	474	693
退職給付に係る調整額	△82	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	225	165
四半期包括利益	△2,724	△2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,816	△2,163
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,435	△1,401
減価償却費	4,563	4,633
引当金の増減額(△は減少)	△4,719	△4,423
その他の損益(△は益)	1,297	1,450
売上債権の増減額(△は増加)	2,103	42
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,972	6,338
未収入金の増減額(△は増加)	40,149	42,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,898	△7,483
未払金の増減額(△は減少)	△7,304	△7,146
前受金の増減額(△は減少)	2,258	△5,376
その他の資産・負債の増減額	259	3,613
小計	38,245	32,521
利息及び配当金の受取額	118	137
利息の支払額	△1,562	△1,642
法人税等の支払額	△3,384	△3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,416	27,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△18,999
有価証券の売却による収入	—	15,499
有形固定資産の取得による支出	△1,392	△862
ソフトウェアの取得による支出	△2,847	△2,445
投資有価証券の取得による支出	△601	△1,955
投資有価証券の売却による収入	365	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△9	1,776
その他	221	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,082	△6,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△171	△18
配当金の支払額	△2,361	△2,371
リース債務の返済による支出	△836	△904
その他	△260	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	△3,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,508	1,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,211	18,277
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,247	132,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却損

持分法適用の関連会社(株)風韻社株式の譲渡によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461	—	105,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8	—	75	91	4,513	4,605	△4,605	—
計	50,495	17,162	31,263	6,417	105,338	4,728	110,067	△4,605	105,461
セグメント利益 又は損失(△)	△1,306	695	1,710	△1,273	△173	△38	△211	△809	△1,021

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△809百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△878百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」において、(株)ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,458百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622	—	100,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	—	8	4,094	4,102	△4,102	—
計	51,631	16,385	32,128	100,145	4,579	104,724	△4,102	100,622
セグメント利益 又は損失(△)	789	123	308	1,222	△185	1,037	△999	37

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	27,270	12,693	—	—	39,963	—	39,963
学校向け教育事業	9,989	—	—	—	9,989	—	9,989
塾・教室事業	9,218	—	—	—	9,218	—	9,218
大学・社会人事業	3,815	—	—	—	3,815	—	3,815
通信販売事業	—	979	—	—	979	—	979
入居介護サービス事業	—	—	27,530	—	27,530	—	27,530
語学教育事業	—	—	—	5,870	5,870	—	5,870
留学支援事業	—	—	—	470	470	—	470
その他	193	3,480	3,733	—	7,406	215	7,622
顧客との契約から生じる収益	50,487	17,153	31,263	6,341	105,246	215	105,461

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	25,285	12,175	—	37,460	—	37,460
学校向け教育事業	11,429	—	—	11,429	—	11,429
塾・教室事業	9,384	—	—	9,384	—	9,384
大学・社会人事業	5,284	—	—	5,284	—	5,284
通信販売事業	—	1,013	—	1,013	—	1,013
入居介護サービス事業	—	—	27,301	27,301	—	27,301
その他	247	3,188	4,827	8,263	485	8,748
顧客との契約から生じる収益	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため当第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2022年8月4日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、当社の業務執行取締役に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、新たに、上記目的に加え、2018年7月6日開催の取締役会において、当社の執行役員（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の幹部社員に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えると同時に、株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することをそれぞれ決議しました。さらに、2021年6月に、当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーションの取締役（当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）及び執行役員（当社の執行役員及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）、並びに㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び幹部社員を兼ねる者を除きます。）に対しても、各株主総会において、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1)	払込期日	2022年8月4日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 33,558株
(3)	発行価額	1株につき2,218円
(4)	発行総額	74百万円
(5)	資本組入額	1株につき1,109円
(6)	資本組入額の総額	37百万円
(7)	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8)	出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9)	譲渡制限期間	2022年8月4日から2025年8月3日
(10)	割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の業務執行取締役3名 合計11,934株 当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び幹部社員（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。）10名 合計9,010株 ㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員（当社の業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員、幹部社員及び当社の子会社取締役を兼ねる者を除く。）9名 合計8,109株 ㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役及び専務執行役員を兼ねる者を除く。）5名 合計4,505株